

東北農村における長期出生低下

——出生行動の革新的変化と社会経済的状況への順応——

渡 邊 吉 利

I はじめに

アンズレイ・コール (Anseley J. Coale) によれば¹⁾、長期的な出生低下、ことに有配偶出生力の低下において、つぎの三つの前提条件が必要だとされる。それは、①子供数を制限できるものだと夫婦が認識し、そうした行動を夫婦が受けいれることができるようになること (子供数制限を容認する考え)、②子供数が少ないことが社会経済的状況との関係で有利だと思われること (社会経済的誘因)、③効果的で受けいれやすい出生抑制の技術が知られており利用されていること (出生抑制の技術的手段の提供) である。

ノデル (J. Knodel) は²⁾、これら三つの前提条件のうち、どれを長期出生低下の最も重要な条件と考えるかによって、出生低下を社会経済的状況の変化に対する順応 adjustment (②の社会経済的誘因を重視) の過程とみる見方と、出生低下を子供数は天の配剤という態度から子供数を何人にするかは夫婦がその意志と行動によって決めることだという態度への革新的変化 innovation (①の子供数制限の容認と③の出生抑制の技術的手段の二条件を重視) の過程とみる見方が生じるといふ。

カールソン (G. Carlsson) は³⁾、長期出生低下を出生 (抑制) 行動における革新的な変化 innovation とみるならば、出生低下の始まる前と後で出生 (抑制) 行動が質的に変化していなければならないとして、出生低下後に広くみられる出生抑制 birth control が低下の開始前にみられたどうかを検討した。主としてスウェーデンのデータによりながら、長期出生低下前にすでに都市と農村間に有配偶出生率の較差がみられることなどから、カールソンは、出生低下の開始前にも出生抑制がみられたと結論する。そして、長期的な出生低下は、出生 (抑制) 行動における革新的な変化ではなくて、従来からみられた出生 (抑制) 行動の社会経済的状況への順応の過程とみるべきだといふ。

ノデルは、出生抑制を二つに分けて出生順位による抑制 parity dependent control と、出生順位に関係のない抑制 parity independent control に分ける。出生順位による抑制とは、子供数がある数に達すると行なわれるような出生抑制のことをいい、ノデルは家族規模制限 family limitation という言葉を使っている。出生順位に関係のない抑制とは、現にいる子供数とは無関係に、その時の経済状況・豊凶によって墮胎をしたり、宗教・慣習的な禁忌によって禁欲したりする場合をいう。

ノデルは、長期出生低下前の都市・農村間の有配偶出生率の較差について、ヨーロッパ、アジア

1) Anseley J. Coale, "Demographic Transition" in IUSSP, *International Population Conference*, Liège, 1973, Vol. 1, pp. 53-72.

2) John Knodel, "Family Limitation and the Fertility Transition: Evidence from the Age Patterns of Fertility in Europe and Asia", *Population Studies*, 31-2 (July 1977), pp. 219-249.

なお、長期的な出生低下について、innovation と adjustment という分析枠を前面に出したのはカールソンである。Gösta Carlsson, "The Decline of Fertility: Innovation or Adjustment Process", *Population Studies*, 20-2 (Nov. 1966), pp. 149-174.

3) G. Carlsson, *loc. cit.*

のデータを比較することによって、意図的な出生抑制がほとんど行なわれていない社会の間であってもカールソンが指摘した以上の出生率較差が存在し、較差の存在は必ずしも意図的な（出生順位による）出生抑制があることを意味しないという。さらに、ヨーロッパ、アジアにおける長期出生低下前の有配偶出生率の年齢パターンを検討して⁴⁾、多くの場合、長期出生低下前には出生順位に無関係な出生抑制は行なわれていたが、出生順位による出生抑制は行なわれていなかったと主張する。いいかえれば、長期出生低下以前と以後では、出生抑制の中味に質的変化が生じたのであり、出生（抑制）行動の変化を革新的な態度変化としてとらえるべきだという。そして、長期出生低下前のそれぞれの社会の中で出生低下の前提条件の何が欠けていたかによって出生低下の契機は異なってくる訳であり、また、初期の段階にある条件の成熟を契機として出生低下が進行すると次の段階では相対的に欠けている他の条件の成熟がより一層の低下の為の契機となることもあるとして、これまでの多くの長期出生低下の例では、その初期段階では出生（抑制）行動の革新的変化が多くの役割をしめるが、より後の段階では社会経済的状況への順応の過程がより前面にでてくると、ノデルは述べる。

日本における長期出生低下の過程が、社会経済の変化に対する順応であるのか、むしろ、夫婦が子供数を選択して制限するという態度への革新的変化であるのか、必ずしも明らかではない。より具体的にいえば、日本において、長期出生低下の前と後で、出生（抑制）行動に質的変化がみられたかどうかの問題である。

そこで、本稿では、ノデルらの議論を日本の事例について検証するために、1978年1月に厚生省人口問題研究所が実施した農村地域の出生力調査をデータとして用いる。調査地は、戦後の出生低下に対照的な違いを示した東北の二つの県、すなわち高出生段階から戦後の全国的出生低下の中で緩やかな低下を示した岩手県と戦後の出生低下が急激だった秋田県から⁵⁾、岩手県については岩手郡玉山村を秋田県については北秋田郡合川町を選んだ⁶⁾。

- 4) ノデルは、有配偶出生率の年齢パターンを検討する際、アンリ (Louis Henry) の自然出生力 natural fertility を基準にして、自然出生力の年齢パターンからどれだけ離れているかをコールとトラッセル (J. Trussell) の開発した出生力水準の指標 M と出生抑制の指標を用いて検討した。M と m とは次の基本式によって計算されるものである。

$$r(a) = M \cdot n(a) \cdot e^{m \cdot v(a)} \quad (\text{ただし年齢 } a \text{ は } 20 \text{ 歳以上})$$

ここで、a は年齢を表わし、n(a) は経験的に得られた自然出生力の標準的な年齢別出生率、r(a) は問題としている集団（ここでは後にふれるように、玉山村（集落）の1928—33年出生コウホート）の有配偶出生率、M は標準的自然出生力との水準の比であり20—24歳の r(a)/n(a) で表わされる。v(a) は意図的な出生抑制の典型的な年齢パターンを表わす数値である。実際に計算に用いられた n(a) と v(a) のデータは、つぎのとおりである。

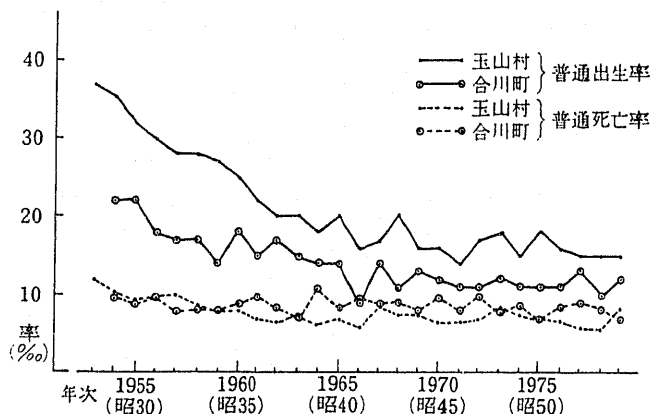
| 年齢 | 20-24 | 25-29 | 30-34 | 35-39 | 40-44 | 45-49 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| n(a) | 0.4597 | 0.4309 | 0.3946 | 0.3223 | 0.1671 | 0.0237 |
| v(a) | 0.000 | -0.279 | -0.677 | -1.042 | -1.414 | -1.671 |

詳細については、A. J. Coale and T. J. Trussell, "Model Fertility Schedule: Variations in the Age Structure of Childbearing in Human Populations", *Population Index*, 40-2 (Apr. 1974), pp. 185-258. (正誤表については、*Population Index* 41-4 (Oct. 1975), p. 572.) を参照。アンリの自然出生力の概念については、Louis Henry, "Some Data on Natural Fertility", *Eugenics Quarterly*, 8-2 (June 1961), pp. 81-91. を参照。

- 5) 岩手県と秋田県の合計特殊出生率は、1925年に6.01と6.11であり、1930年にはそれぞれ5.89と6.17であった。戦後になって秋田県の合計特殊出生率は、1950年の4.31から、1955年に2.75、1960年には2.09と人口の置き換えレベルを少し割るにいたり、1970年に1.88と2の水準を割り、1975年に1.86となった。これに対して岩手県の合計特殊出生率は、1950年の4.47から、1955年に3.01、1960年では2.30とまだ置き換えレベルを超えており、1970年に2.11とほぼ置き換えレベルに到達、1975年には2.13と横ばい状態にある。
- 6) 調査対象市町村は、各県内の市町村の中から1970～75年の普通出生率が期間を通して高い地域として岩手県玉山村を、期間を通して低い地域として秋田県合川町を選定した。調査の実施は、該当町村の中で、いくつかの農業集落を選定し、集落内について悉皆調査を行なった。調査実施についての詳細は、厚生省人口問題研究所（青木尚雄・山口喜一・笠原里江子・河邊宏・清水浩昭・阿藤誠・渡邊吉利）、『特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果——概報および主要結果表』、実地調査報告資料（1980年4月）を参照。

ここでは、まず、玉山村と合川町のコウホート出生力水準が、高出生段階からその後どのような低下をたどっているかを明らかにする。つぎに、出生低下が始まる前のコウホートにおいて出生順位による抑制があったかどうかを検討する。また、出生低下が進むとともに出生抑制にコウホート間の違いがみられるか、地域の出生低下の違いによって出生抑制に差があるのかを検討する。

図1 玉山村と合川町の普通出生率と普通死亡率



注) 玉山村の1954年以前については盛岡市に編入されたもの(総人口の約3%)を含む。
資料)『岩手県衛生統計年報(各年次)』『秋田県衛生統計年鑑(各年次)』

表1 調査地域(集落)の概要

| 集落の特性に関する指標 | | 岩手県玉山村 | 秋田県合川町 | |
|--------------------|-----------|---------------------|---------------------|-----------|
| (1) 世帯数 | | 227 | 300 | |
| (2) 人口 | 総数 | 1,350 (100.0) | 1,342 (100.0) | |
| | 男 | 685 (50.7) | 609 (45.4) | |
| | 女 | 665 (49.3) | 733 (54.6) | |
| (3) 年齢構造 | 0~14歳 | 424 (31.4) | 224 (16.7) | |
| | 15~64歳 | 795 (58.9) | 904 (67.4) | |
| | 65歳以上 | 126 (9.3) | 211 (15.7) | |
| | 不詳 | 5 (0.4) | 3 (0.2) | |
| (4) 有配偶者 (有配偶率) | 女 | 15~19歳 | 3 (4.4) | — |
| | | 20~24歳 | 17 (48.6) | 13 (33.3) |
| | | 25~29歳 | 25 (75.8) | 30 (76.9) |
| | | 30~34歳 | 28 (93.3) | 35 (89.7) |
| | | 35~39歳 | 22 (95.7) | 42 (93.3) |
| | | 40~44歳 | 41 (93.2) | 49 (90.7) |
| 45~49歳 | 49 (96.1) | 73 (92.4) | | |
| (5) 平均結婚年齢(女) | | 19.5 | 20.8 | |
| (6) 平均家族員数 | | 5.95 | 4.47 | |
| (7) 家族規模(1家族7人以上) | | 94 (41.4) | 26 (8.7) | |
| (8) 家族の世代構成 | 3.4世代 | 1.1 | 1.4 | |
| | 1.2世代 | | | |
| (9) 就業形態 | 第1位 | 農林業 (53.9) | 農林業と非農林業との兼業 (42.7) | |
| | 第2位 | 農林業と非農林業との兼業 (27.4) | 非農林業 (26.7) | |
| (10) 経営耕地面積 | 第1位 | 2.0ha以上 (39.7) | 0.5~1.0ha未満 (27.3) | |
| | 第2位 | 1.0~1.5ha (20.6) | 1.0~1.5ha (22.3) | |
| (11) 農家1戸当たり生産農業所得 | | 1,744,000円 | 1,332,000円 | |

注) 本表は、この調査の第一次報告書(本文の脚注6)を参照)のp.44より転載。農家1戸当たり生産農業所得は、農林省統計情報部、『昭和50年生産農業所得統計』(昭和52年3月)を参照した。

II 調査地域

玉山村は、岩手県のほぼ中央にあって、盛岡市の北に東西に長い形をしており、村の中央を南北に奥羽山脈が貫いている面積398km²の山間の農村である。合川町は、秋田県の北部の中央に位置し、町の中央を小阿仁川が南北に流れて阿仁川と合流する地点にあり、西に出羽丘陵をひかえる面積113km²の農村である。

玉山村、合川町ともに1955年に町村合併によって成立し、1955年の人口は、玉山村14,942人、合川町12,519人であった。その後、両地域とも自然増加によって1960年頃まで人口は増え続け、1960年に玉山村は16,522人、合川町は1959年に12,777人とそれぞれの最大規模に達する。1960年以降、主として人口の社会減のため、いずれの地域の人口も減少し、1975年に玉山村13,575人、合川町9,578人となっている。1975年頃から、両地域とも、人口の社会減が極めて小さくなったために自然増加がほぼそのままそれぞれの地域の人口増加となるにいたっている。1979年の人口は、玉山村14,336人、合川町は9,833人である。

普通出生率は、1955年頃に玉山村は30‰を超えており戦前の高出生段階の延長上の高水準にあるのに対して、合川町ではこの時期にすでに20‰前後と全国水準の低下の動きと軌を一にした動向を示していた(図1を参照)。この時期の両地域間の普通出生率の差は、約10‰ポイントであった。こうした普通出生率の地域差は、玉山村の出生率が低下するにつれて、次第に縮小する。しかし、1975年においてまだ玉山村の普通出生率18‰に対して合川町11‰と7‰ポイントの差があり、20年を経過してなお、このような差がある。

普通死亡率は、ここにみられる年次では、両地域とも変動が小さい。玉山村では、1955年頃の10‰位から1960年頃には8‰とわずかに低下し、その後は6～8‰の範囲で小幅の変動を繰り返して推移している。合川町では1955年頃に約10‰であり、その後も7～10‰の範囲で小幅変動をしながら推移している。玉山村と合川町との普通死亡率の差は小さいが、この期間における傾向としては、合川町の方がわずかながら死亡率が高い。

結果として、自然増加率は主として普通出生率の動向によって決まる。玉山村では、1950年代前半の20‰を超える水準から50年代後半に急速に低下し、1960年代に入って10‰に近い水準まで低下して、その後10‰を中心に上下しながら推移する。合川町では、1950年代前半の10‰を超える水準から1960年代後半にかけて半減し、その後2～5‰の範囲で推移する。

実際に調査が行なわれた集落は、玉山村では奥羽山脈を挟んで散在する8集落で、その中には戦後入植した開拓集落2集落を含む。合川町は、阿仁川、小阿仁川に添った5集落である。

調査した集落の平均像を調査データによってみると(表1参照)、年齢構成では、玉山村の方が合川町に比較して年少人口割合が多く高齢人口割合は少なく、若い年齢構成だといえる。結婚年齢は、玉山村の方が早い、したがって、25歳未満女子の有配偶率は玉山村の方が高い。しかし、再生産年齢の後半にいたると、両地域とも、95%前後の女子が有配偶者となり、生涯未婚率にはあまり差がない。

家族構成についてみると、両地域とも多世代累積的であるが、合川町の方が累積の程度が高く3～4世代からなる家族が3分の2近い割合をしめるのに対して、玉山村では1～2世代家族と相半ばしている。家族規模は、玉山村の方が大である。

就業形態、経営耕地面積についてみると、玉山村では農林専業が多くをしめ経営耕地も2ha以上農家が多く中規模専業農家が主体となっている。合川町では兼業農家が多く経営耕地は0.5～1.5ha規

模が中心であり、小零細規模の兼業農家が主体といえよう。農家当りの生産農業所得では、玉山村が比較的高く（1975年に174万円）、合川町は中程度（1975年に133万円）とみることができる。

表2 既婚女子出生コウホートの平均既往出生児数：1960年，1970年

| 既婚女子の出生年次 | 岩手県玉山村 | | 秋田県合川町 | |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 1960年調査 | 1970年調査 | 1960年調査 | 1970年調査 |
| | 平均既往 出生児数 (調査時 年齢) | 平均既往 出生児数 (調査時 年齢) | 平均既往 出生児数 (調査時 年齢) | 平均既往 出生児数 (調査時 年齢) |
| 1900～1905 (明33～38) | 6.85 (55—59) | — — | 5.26 (55—59) | — — |
| 1905～1910 (明38～43) | 6.56 (50—54) | 6.32 (60—64) | 5.39 (50—54) | 4.92 (60—64) |
| 1910～1915 (明43～大4) | 5.70 (45—49) | 5.44 (55—59) | 4.76 (45—49) | 4.56 (55—59) |
| 1915～1920 (大4～9) | 4.79 (40—44) | 4.84 (50—54) | 4.16 (40—44) | 3.98 (50—54) |
| 1920～1925 (大9～14) | 4.08 (35—39) | 4.13 (45—49) | 3.28 (35—39) | 3.18 (45—49) |
| 1925～1930 (大14～昭5) | 3.28 (30—34) | 3.80 (40—44) | 2.72 (30—34) | 2.76 (40—44) |
| 1930～1935 (昭5～10) | 2.25 (25—29) | 3.22 (35—39) | 1.79 (25—29) | 2.35 (35—39) |
| 1935～1940 (昭10～15) | 1.14 (20—24) | 2.66 (30—34) | 0.73 (20—24) | 2.10 (30—34) |
| 1940～1945 (昭15～20) | 0.31 (15—19) | 1.82 (25—29) | 0.00 (15—19) | 1.66 (25—29) |
| 1945～1950 (昭20～25) | — — | 1.30 (20—24) | — — | 0.82 (20—24) |
| 1950～1955 (昭25～30) | — — | 0.72 (15—19) | — — | 1.33 (15—19) |

資料) 総理府統計局、『昭和35年国勢調査報告，第4巻その3』，p. 133.
『昭和45年国勢調査報告，第3巻その3』，p. 118.
『昭和35年国勢調査報告，第4巻その5』，p. 135.
『昭和45年国勢調査報告，第3巻その5』，p. 126.

表3 有配偶女子出生コウホートの平均既往出生児数：1978年

| 有配偶女子の出生年次 | 調査時年齢 | 玉山村 (集落) | | 合川町 (集落) | |
|----------------------|---------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | 平均既往 出生児数 | (夫婦組数) | 平均既往 出生児数 | (夫婦組数) |
| 1928 ～ 1933 (昭3～8) | 45 — 49 | 6.17 | (48) | 2.49 | (70) |
| 1933 ～ 1938 (昭8～13) | 40 — 44 | 4.76 | (41) | 2.19 | (48) |
| 1938 ～ 1943 (昭13～18) | 35 — 39 | 4.28 | (25) | 2.18 | (40) |
| 1943 ～ 1948 (昭18～23) | 30 — 34 | 3.32 | (28) | 2.18 | (34) |
| 1948 ～ 1953 (昭23～28) | 25 — 29 | 2.92 | (26) | 1.33 | (30) |
| 1953 ～ 1958 (昭28～33) | 20 — 24 | 1.35 | (17) | 0.86 | (14) |
| 1958 ～ 1963 (昭33～38) | 15 — 19 | 0.67 | (3) | — | — |

注) 本調査の第一次報告書 (本文の脚注6) 参照) の p. 49より転載。

III 調査結果

1 長期的出生低下の推移

まず、玉山村、合川町、両地域のコウホート出生力水準の長期的推移をみるために、すでに再生産を終了したと考えられるコウホートについて、国勢調査の既婚女子の既往出生児数データを比較し

てみよう（表2，表3を参照）。

既往出生児数の水準を知ることができるもっとも古いコウホートは、1900年からの出生コウホートである。この1900～1910年出生コウホートの平均既往出生児数は玉山村6.6～6.9人、合川町5.3～5.4人である。これは両町村における長期的出生低下が始まる前の出生力水準を示すものであり⁷⁾、1.5人前後の差がみられる。

その後、1910年以降の出生コウホートから、両地域とも長期的な出生低下が始まる。出生低下の過程における各時点では、終始、玉山村の出生力水準の方が高い。すなわち、1910～15年出生コウホートでは玉山村の5.7人に対して合川町の4.8人、1920～25年出生コウホートでは玉山村4.8人に対して合川町の4.2人、1920～25年出生コウホートでは玉山村4.1人に対し合川町の3.3人である。

行政単位の町（村）全体の平均水準の推移は以上のとおりであったが、それぞれの町（村）内の集落に関する我々の調査結果は表3に示されている。

我々の調査によると、1928～33年出生コウホートは玉山村6.2人に対し合川町2.5人、1933～38年出生コウホートでは玉山村4.8人に対して合川町2.2人である。

1970年の国勢調査結果と我々の調査結果を比較してみることによって、我々の調査は、玉山村については国勢調査における町全体の平均既往出生児数の水準よりも高い水準の集落を、合川町については町全体の平均水準より低い集落を選んで行なったことが判る。

しかし、このことは、我々の選定した集落が、出生低下がゆるやかで今なお出生力水準の高い岩手の農村としての玉山村と、出生低下が急激でいまや出生力水準の低い秋田の農村としての合川町を、むしろ典型的に代表するものであることを示す。また同時に、我々の調査データが、玉山村については、村全体の出生低下の諸段階のうち比較的初期の段階を示し、合川町については低下がさらに進んだ後期の段階を示すものであることを意味する。いいかえれば、我々の調査データは、玉山村については出生低下が始まる前のデータをも含んでいるのではないかと思われる。

そこで、つぎに、我々の調査におけるもっとも古い出生コウホートにおいて、出生順位による抑制が行なわれていたかどうかを、ノデルに倣った方法によって、それぞれの地域について検討してみよう。

2 長期的な出生低下が始まる前に、出生順位による出生抑制が行なわれていたか。

ノデルは⁸⁾、アンリの自然出生力 *natural fertility* 概念を援用して⁹⁾、自然出生力と出生抑制のある出生力 *controlled fertility* とでは、その年齢パターンに重要な違いがあるという。

7) 日本における長期的な出生低下前の出生力水準は、全国レベルで、有配偶女子1人当たり5人前後の水準と思われる。その理由は、出産力について国勢調査でとらえられるもっとも古い出生コウホート（1950年調査で45～49歳以上）の出生力水準が有配偶女子1人当たり5人前後であること、この5人前後の水準は初期の1885年出生（1950年調査の64歳）コウホートから1905年出生（1950年調査の45歳）のコウホートまで定常的に持続しており、その後のコウホートから急激に出生力水準が低下するからである。

また、1905年の出生コウホートまでは、第1子から第6子にいたるまでそのパリティ拡大率が75%以上であり、出生順位による出生抑制は、ほとんど行なわれていなかったことをうかがわせる。

実際に1885～1905年出生のコウホートが再生産年齢にあった1925年、1930年、1940年の年齢別有配偶出生率（期間出生率）によって、コールとトラッセルの出生抑制の指標 *m*（計算方法は脚注4）参照）をみると、0.2から0.3の範囲にあり（後出の表4参照）、この時点では出生順位による抑制はあまり行なわれていない。

8) Knodel, *op. cit.* p. 220.

9) この場合の自然出生力には、出生順位に無関係な出生抑制があってもよい。アンリによれば、自然出生力とは意図的な出生抑制が欠如している場合だとされる。アンリによる出生抑制の存在とは、夫婦の出生行動が生まれた子供数に規定されており、夫婦の望む子供数の最大限を超えたときに出生行動が変化する場合だという。すなわち、アンリの自然出生力には、出生順位による出生抑制のないことが条件とされているのである。L. Henry, *op. cit.* p. 81.

その違いをより具体的に理解するために、自然出生力と考えられているものを含めて、6つの集団の有配偶出生率の年齢パターンを図2、図3に示す。

図2 年齢別有配偶出生率

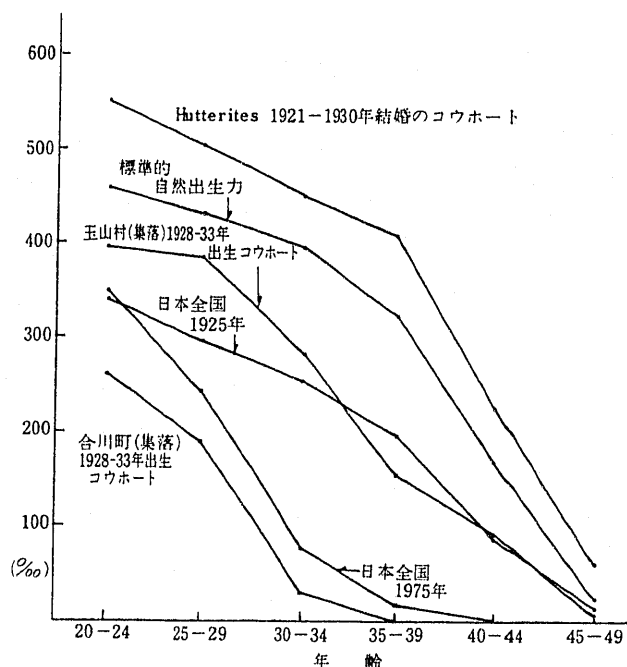
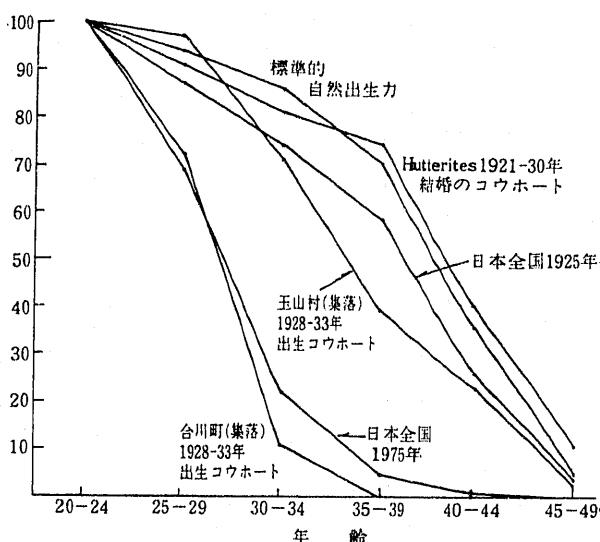


図3 年齢別有配偶出生率の指数

(20—24歳出生率を100とする)



注) Hutterites のデータは Louis Henry の論文 (本文の脚注 4 参照) の p. 84から引用。

標準的自然出生力のデータは Coale-Trussell の論文 (本文の脚注 4 参照) の p. 572から引用。

1925年と1975年の日本全国のデータについては表4の注をみよ。

玉山村(集落)と合川町(集落)の1928~33年出生コウホートのデータは、農家の初婚の妻で調査時の年齢45歳以上のもの。標本数は、玉山村39夫婦、合川町60夫婦。

図2に示された有配偶出生率の年齢パターンをみると、集団によって有配偶出生率の水準に大きな差があることが判かる。しかし、ノデルは¹⁰⁾、有配偶出生率の水準が低いかからといって、その集団の出生力は自然出生力ではないとはいえないという。自然出生力か出生順位による出生抑制のある出生力かを区別するのは、有配偶出生率の水準ではなくて、年齢によるその変化だという。そこで、有配偶出生率の年齢による変化だけを見やすくするために、20—24歳出生率を100とした年齢別の指数に加工して描いたのが図3である。

ノデルは、有配偶出生率の年齢による変化パターン図が、自然出生力にあっては凸型ないしそれに近い型を示すのに対して¹¹⁾、出生順位による出生抑制のある集団の出生力にあっては中のくぼんだ凹型を示すという。

実際に図3をみると、自然出生力を示すデータ (Hutterites や標準的自然出生力¹²⁾) では凸型のパターンを示すのに対して、明らかに出生順位による出生抑制が行なわれていると考えられる1975年の日本全国のデータでは凹型を示している。この図のパターンによれば、1925年の日本にはほぼ自然出生力が支配していたことを示している。合川町(集落)の1928~33年出生コウホートは、出生順位によ

10) Knodel, *op. cit.* p. 220.

11) 自然出生力について同様の指摘は、L. Henry, *op. cit.* p. 83.

12) ここで標準的自然出生力とは、自然出生力が支配しているとしてアンリによって収集されたいくつかの集団の有配偶出生率の平均である。その具体的数値は、脚注4)を参照せよ。

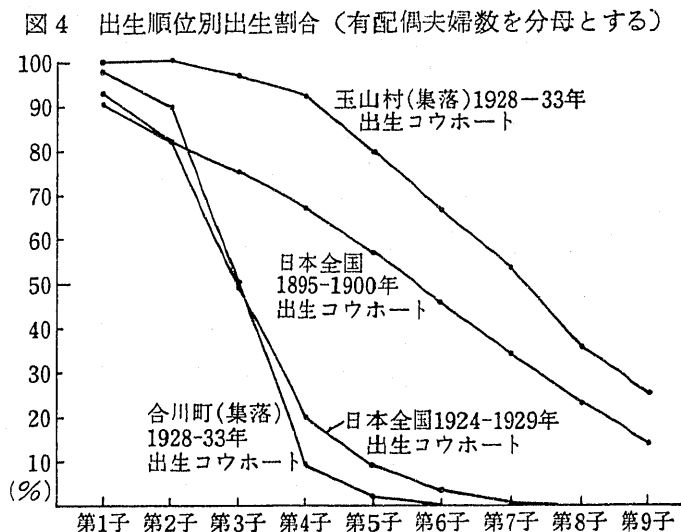
る出生抑制が行なわれている典型的なパターンを示している。玉山村（集落）の1928～33年出生コウホートは、35—39歳で少し低くなっているほかは、自然出生力の年齢パターンとよく似ている。

出生順位による出生抑制があったかどうかという検証の意味では、同様の出生パターンの観察を出生順位別の出生割合について行なうことができる（図4参照）、日本における長期出生低下前の水準を示す1895～1900年出生コウホート（1950年国勢調査の50—54歳）と玉山村（集落）の1928～33年出生コウホートは、出生順位別の出生割合の順位による変化のパターンが類似しており凸型を示している。これに対し、日本における出生低下が始まった後の出生力を示す1924—29年出生コウホート（1974年の世界出生力調査の45—49歳）と合川町（集落）の1928～33年出生コウホートは、ともに第3子以降の出生割合が急激に減少するパターンを示す。このように低い出生順位で急激に出生割合が減少することは明らかに出生順位による出生抑制の存在を示している。

これまで視覚的に、出生順位による出生抑制があったかどうかを検討してきたが、つぎに、コールとトラッセルの出生抑制の指標を用いて検討してみよう（表4参照）。

この出生抑制の指標 m は、標準的な自然出生力を基準にして、有配偶出生率の年齢別の変化パターンが自然出生力と同じ場合にはその値が0となり出生抑制がないことを示し、自然出生力の年齢パターンから離れるにしたがって m 値が増加し出生抑制がより強くなることを示す。

玉山村（集落）の1928～33年出生コウホートの m は0.28であり、日本全体の水準との比較では戦前の1930年ないし1940年とほぼ同程度である¹³⁾。このことは、玉山村（集落）の初期のコウホートにおいては戦前日本と同じく出生順位による出生抑制があまり行なわれていないことを示す。年齢別にみると35—39歳以上の年齢で、玉山村（集落）のデータの方が戦前の期間率のデータよりも m の値が大きい。これは、図2で玉山村（集落）の出生コウホートの35—39歳で少し低くなることの反映である。



注) 有配偶夫婦数は出生児数不詳を除く、
日本全国1895～1900年出生コウホートは総理府統計局、『昭和25年国勢調査報告、第3巻その1（10%抽出）』、pp. 188—189による。
日本全国1924～1929年出生コウホートは、厚生省統計情報部、『1974年世界出生力調査報告』（1977年12月）、p. 97による。

13) 日本のこれまでのデータでは、江戸時代まで遡っても m の値は0.2程度であり、日本では自然出生力が支配している場合においても0.2前後の数値と考えられる。アンリは、日本の戦前農村のデータについて、年齢とともに増加する不妊割合の増え方が急激であることを指摘しているが、そうしたことが日本の自然出生力が支配していると思われるケースについても高年齢における出生率低下の幅を大きくしているのかも知れない。Henry, *op. cit.*, p. 85.

表4 出生抑制の指標 m

| 母集団 | 時期 | M (出生力 水準の 指標) | m (出生抑制の指標) | | 年齢別の m | | | | |
|----------|---------------------|-------------------------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 平均 | 標準偏差 | 25—29歳 | 30—34歳 | 35—39歳 | 40—44歳 | 45—49歳 |
| 玉山村(集落) | 1928~33年 出生コウホート | 0.86 | 0.28 | 0.23 | -0.14 | 0.27 | 0.56 | 0.31 | 0.41 |
| 日本全国 | 1925年 (期間率) | 0.74 | 0.22 | 0.03 | 0.26 | 0.21 | 0.18 | 0.24 | 0.20 |
| " | 1930年 (") | 0.73 | 0.29 | 0.04 | 0.34 | 0.26 | 0.24 | 0.26 | 0.32 |
| " | 1940年 (") | 0.71 | 0.28 | 0.07 | 0.16 | 0.25 | 0.31 | 0.35 | 0.36 |
| " | 1950年 (") | 0.82 | 0.79 | 0.21 | 0.60 | 0.64 | 0.71 | 0.81 | 1.18 |
| " | 1955年 (") | 0.74 | 1.37 | 0.24 | 1.09 | 1.19 | 1.34 | 1.46 | 1.78 |
| " | 1960年 (") | 0.74 | 1.84 | 0.40 | 1.12 | 1.69 | 2.07 | 2.11 | 2.21 |
| " | 1965年 (") | 0.78 | 2.04 | 0.63 | 0.98 | 1.68 | 2.33 | 2.54 | 2.65 |
| " | 1970年 (") | 0.75 | 2.02 | 0.70 | 0.81 | 1.69 | 2.30 | 2.62 | 2.69 |
| " | 1975年 (") | 0.76 | 2.32 | 0.72 | 1.08 | 2.01 | 2.60 | 2.81 | 3.11 |
| 江戸時代の4村落 | 17—19世紀 | 0.84 | 0.18 | 0.19 | 0.44 | 0.27 | 0.23 | 0.12 | -0.14 |

注) mの計算方法については本文の脚注4)を参照。

資料) 江戸時代の4村落については Knodel の論文(本文の脚注2参照)の p. 228 から引用。

日本全国の1925年から1960年までの有配偶出生率のデータは、厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一・山本道子),『わが国の年次別標準化人口動態率』,研究資料第155号,1963年8月,p. 22による。

日本全国の1965年,1970年,1975年の有配偶出生率のデータは,それぞれ,厚生省人口問題研究所(山口喜一・山本道子・矢島昭子),『都道府県別標準化人口動態率,昭和40年』,研究資料第180号,1967年12月,p. 22,同(山口喜一・高橋眞一・石川晃),『都道府県別標準化人口動態率,昭和45年』,研究資料第201号,1973年10月,p. 22,および同(石川晃),『都道府県別標準化人口動態率,昭和50年』,研究資料第215号,1977年10月,p. 24による。

ノデルは¹⁴⁾, 出生低下の進行過程におけるコウホートの年齢別mと期間率 period の年齢別mの違いにふれて, コウホートの場合, 年齢上昇と出生低下の進行とは相伴って進むので, 期間率の年齢別mの傾向とは異なる傾向を示すという。また出生低下が急激であるほど, コウホートの年齢別mは年齢に伴ない急激に上昇するという。玉山村(集落)の1928—33年出生コウホートの年齢別mは戦前の期間率とは少し異なる傾向を示すが, 年齢の上昇に伴なうmの上昇は比較的緩やかであり, 玉山村の出生低下が相対的に緩慢なことを示している。

合川町(集落)の1928~33年出生コウホートについては, 35歳以上の出生数が皆無であり, mを計算することができない。仮に35歳以上の出生率に0に近いダミー値を入れてmを計算しても, 1975年の日本全国のm値よりも大きな値となるであろう。すなわち, 合川町(集落)においては, この時点のコウホートですでに出生順位による出生抑制が広範囲に行なわれている。

玉山村(集落)と合川町(集落)について, 長期出生低下前に出生順位による出生抑制が行なわれていたかの検討を試みた。我々の調査データのもっとも初期の出生コウホートは, 実際には, 玉山村(集落)については出生低下の前ないし低下の初期のものであり, 合川町については出生低下がかなり進んだ段階のものであった。

玉山村(集落)についてみると, その初期の出生コウホートにおいては, 有配偶出生率の年齢パターン, 出生順位別の出生割合, コールとトラッセルの出生抑制の指標のいずれについても, 出生順位による出生抑制を裏付けるものはほとんどない。すなわち, 玉山村においては, 長期出生低下前に出生順位による出生抑制は行なわれていなかった。

14) Knodel, *op. cit.*, pp. 239-240.

合川町について、長期出生低下前に出生順位による出生抑制があったかどうかを直接的に示すものは、我々の調査データにはない。しかし、単年次のデータであるが戦前の合川町における自然出生力支配の存在を示すものとして、1933年の合川町における再生産年齢（15—44歳）女子の特殊出生率 general fertility rate が222.9%とかなり高く、当時の玉山村の201.0%と比較しても高いことが挙げられる¹⁵⁾。また、合川町の既往出生児数の水準が過去に平均5人を優に超える水準にあったこと、日本全国の長期出生低下前の既往出生児数の水準が平均5人前後であり出生低下前に出生順位による出生抑制がなかったと考えられることから、合川町についても長期出生低下前には出生順位による出生抑制はなかったと思われる。

表5 結婚コウホート別、調査時の既往出生児数

| 調査時の既往出生児数 | 結婚コウホート 夫婦組数 妻の平均結婚年齢 | Iコウホート (1949年以前 結婚) | IIコウホート (1950～54年 結婚) | IIIコウホート (1955～59年 結婚) | IVコウホート (1960～64年 結婚) | Vコウホート (1965～69年 結婚) | VIコウホート (1970～74年 結婚) |
|-------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| | | 28 17歳11カ月 | 29 19歳3カ月 | 18 19歳6カ月 | 19 20歳2カ月 | 20 21歳5カ月 | 16 21歳10カ月 |
| 玉山村 (集落) | 総数 | 28 (100.0) | 29 (100.0) | 18 (100.0) | 19 (100.0) | 20 (100.0) | 16 (100.0) |
| | 0人 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 1 (6.3) |
| | 1人 | — (—) | 1 (3.4) | 1 (5.6) | 1 (5.3) | 1 (5.0) | 2 (12.5) |
| | 2人 | — (—) | 1 (3.4) | 2 (11.1) | 4 (21.1) | 3 (15.0) | 7 (43.8) |
| | 3人 | 2 (7.1) | — (—) | 2 (11.1) | 2 (10.5) | 3 (15.0) | 6 (37.5) |
| | 4人 | 1 (3.6) | 8 (27.6) | 1 (5.6) | 3 (15.8) | 7 (35.0) | — (—) |
| | 5人 | 3 (10.7) | 6 (20.7) | 5 (27.8) | 6 (31.6) | 3 (15.0) | — (—) |
| | 6人 | 5 (17.9) | 6 (20.7) | 4 (22.2) | 3 (15.8) | 2 (10.0) | — (—) |
| | 7人 | 5 (17.9) | 2 (6.9) | 2 (11.1) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 8人 | 4 (14.3) | 1 (3.4) | 1 (5.6) | — (—) | 1 (5.0) | — (—) |
| | 9人 | 1 (3.6) | 1 (3.4) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 10人 | 6 (21.4) | 2 (6.9) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 11人 | — (—) | 1 (3.4) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 12人以上* | 1 (3.6) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | |
| | 平均既往出生児数 | 7.39人 | 5.62人 | 4.78人 | 3.95人 | 3.95人 | 2.13人 |
| 合川町 (集落) | 総数 | 14 (100.0) | 48 (100.0) | 41 (100.0) | 36 (100.0) | 25 (100.0) | 25 (100.0) |
| | 0人 | — (—) | 2 (4.2) | — (—) | 2 (5.6) | — (—) | 2 (8.0) |
| | 1人 | 1 (7.1) | 1 (2.1) | 7 (17.1) | 1 (2.8) | — (—) | 7 (28.0) |
| | 2人 | 3 (21.4) | 19 (39.6) | 23 (56.1) | 21 (58.3) | 20 (80.0) | 13 (52.0) |
| | 3人 | 6 (42.9) | 24 (50.0) | 8 (19.5) | 12 (33.3) | 4 (16.0) | 3 (12.0) |
| | 4人 | 2 (14.3) | 2 (4.2) | 3 (7.3) | — (—) | 1 (4.0) | — (—) |
| | 5人 | 2 (14.3) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 6人以上 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | |
| | 平均既往出生児数 | 3.07人 | 2.48人 | 2.17人 | 2.19人 | 2.24人 | 1.68人 |

* 玉山村のIコウホートの12人以上は、既往出生児数16人。

15) 率の算定は、1978年1月現在の行政地域に組み替えて行なった。分母人口は、1930年と1935年の国勢調査における相応する年齢の女子人口を直線補間したもの。出生数は、『昭和8年、出産・出生及乳幼児死亡統計（恩賜財団愛育会、愛育調査資料第二輯）』（1936年3月）による。なお、1933年における玉山村、合川町の普通出生率は、それぞれ、37.9%と45.9%である。

3 結婚コウホートの出生経過

玉山村と合川町の双方について、長期出生低下前に出生順位による出生抑制がなかったとするならば、玉山村と合川町の出生低下の違いは、一体、何に基づくのであろうか。この問題を、出生低下の進行と両地域におけるコウホートの出生経過の違いという側面からみてみよう。

実際に、出生低下と生み方の違いをたどるには、コウホートの違いによる出生低下を端的に示してくれ、出生のスタートを結婚の時から跡づける結婚コウホートの方が適切と思われる。したがって、玉山村（集落）と合川町（集落）の夫婦を、両地域とも、結婚した年次によってIからVIまでの結婚コウホートに分ける¹⁶⁾。

各結婚コウホートの夫婦数、妻の平均結婚年齢、調査時における既往出生児数の平均とその分布は表5に示されている。

第1に、玉山村（集落）におけるもっとも古い1949年以前結婚コウホートの到達した水準1夫婦当り7人を超える出生力は、戦前（1940年）の第1次出産力調査における結婚後30年以上経過夫婦の出生力5.2人を超える高水準であり、この地域における長期出生低下前の水準を示す。これに対して、合川町（集落）のもっとも古い結婚コウホートの完結出生力3.1人は、長期出生低下が始まってからの水準を示すものと思われる。

第2に玉山村（集落）と合川町（集落）とでは、それぞれ対応する結婚コウホートの到達した出生力水準に明白な較差がみられ、どの結婚コウホートにおいても、玉山村の方が高い。より具体的には、1949年以前の結婚コウホートでは結婚後28年以上経過で玉山村7.4人に対し合川町3.1人、1950～54年の結婚コウホートでは結婚後23年から28年で玉山村5.6人に対し合川町2.5人、1955～59年のコウホートでは結婚後18年から23年で玉山村4.8人に対し合川町2.2人、1960～64年の結婚コウホートでは結婚コウホートでは結婚後13年から18年で玉山村4.0人に対し合川町2.2人といった具合である。

第3に、既往出生児数の分布をみると、玉山村（集落）では1960年代以前の結婚コウホート（IからV）では分布の中心が4人以上のところにあり分布の広がりも幅広いのに対して、合川町（集落）ではすべての結婚コウホートにおいて分布の中心が2人ないし3人のところにあり分布の広がりも小さい。

つぎに、各結婚コウホートの出生経過を逐年的にたどることによって両地域の生み方の違いをみてみよう。ここで、結婚コウホートの出生経過とは、通常のクロス・セクションの集計すなわち調査日現在の結持続期間別夫婦の平均出生児数を示すものではなく（それは調査時における既往出生児数として表5に示されている）、各コウホートの夫婦が過去の結婚からの経過時点ごとにとどった出生力水準を回顧的に示すものである（集計の結果は、図5と図6に示されている¹⁷⁾）。

第1に、結婚後の途中経過でみると、結婚後5年時点までは玉山村（集落）と合川町（集落）の対応するコウホート間にほとんど違いが認められず、結婚後5年時を過ぎて8年時10年時、になると両地域間の較差が明白になる。このことは、結婚後5年位までは、両地域の出生（抑制）状況にあまり相違がないのではないかと思わせる。

第2に、玉山村（集落）では各結婚コウホートの観察の最終時点までほとんど間断なく追加出生が行なわれており、いずれのコウホートも厳密には完結していない。

第3に、完結出生力水準の結婚コウホートによる推移は、玉山村（集落）の場合厳密ではないが、

16) 集計データは農家夫婦で妻初婚のもの、玉山村130夫婦、合川町189夫婦である。

17) この集計の具体的方法については、小林和正、「夫婦の出生歴データのライフ・サイクル的集計」、『人口問題研究』、第104号、1967年10月、pp. 39-48. を参照。

図5 結婚コウホートの出生経過（岩手県玉山村(集落)：農家・妻初婚）

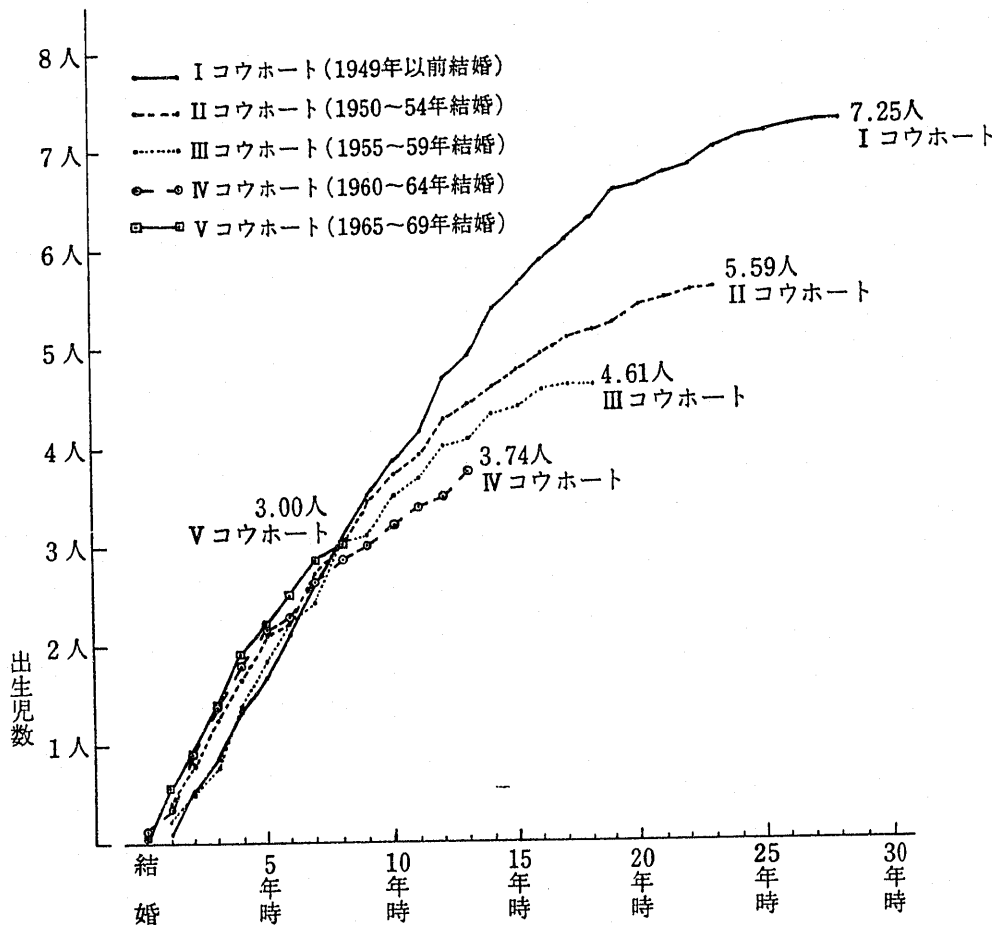
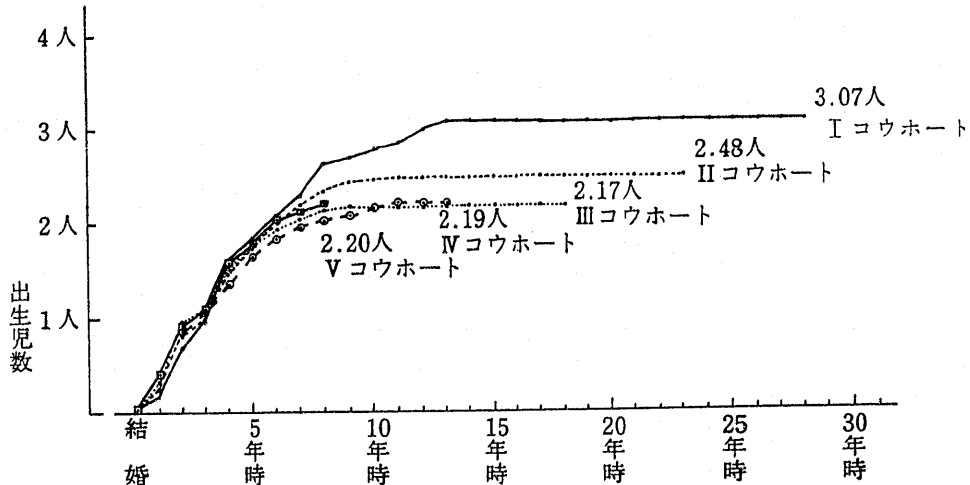


図6 結婚コウホートの出生経過（秋田県合川町(集落)：農家・妻初婚）



1949年以前の結婚コウホートの1夫婦当り7人を超える水準から1950~54年結婚コウホートの5人を超える水準、1955~59年結婚コウホートの5人を少し割る水準のように、コウホートが新しくなるごとに次第に低下する。この傾向からみると、玉山村のより新しいコウホートの完結出生力は、1969年以降の結婚コウホートにおいても少しずつ低下を続けるように思われる。合川町(集落)の場合、完結出生力水準は、1949年以前結婚コウホートで3.1人、1950~54年結婚コウホートで2.5人、1955~59

年結婚コウホートで2.2人と、コウホートごとに低下した後、1960年以降のコウホートでは2.2人の水準を維持し低位安定の状態にある。

4 両地域における夫婦の出生抑制に対する態度

こうした出生低下の違い生み方の違いは、その背後に、それぞれの地域における出生抑制に対する態度の相違を伴っているものであろうか。

こうした観点から、この節では、まず両地域の夫婦の子供数についての意識を検討し、つぎに受胎調節（避妊）の実行程度、出生外の妊娠の順に検討しよう。

表6 結婚コウホート別、理想子供数

| 理想子供数 | | コウホート | | | | | |
|-----------------------------|-----------|----------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | | I コウホート (1948年以前 結婚) | II コウホート (1950~54年 結婚) | III コウホート (1955~59年 結婚) | IV コウホート (1960~64年 結婚) | V コウホート (1965~69年 結婚) | VI コウホート (1970~74年 結婚) |
| 玉 山 村 (集 落) | 総 数 | 28 (100.0) | 29 (100.0) | 18 (100.0) | 19 (100.0) | 20 (100.0) | 16 (100.0) |
| | 0 人 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 1 人 | — (—) | — (—) | 1 (5.6) | — (—) | 1 (5.0) | — (—) |
| | 2 人 | — (—) | 1 (3.4) | 1 (5.6) | 3 (15.8) | 2 (10.0) | 2 (12.5) |
| | 3 人 | 5 (17.9) | 7 (24.1) | 4 (22.2) | 4 (21.1) | 6 (30.0) | 7 (43.8) |
| | 4 人 | 7 (25.0) | 5 (17.2) | 3 (16.7) | 4 (21.1) | 3 (15.0) | 5 (31.3) |
| | 5 人 | 6 (21.4) | 6 (20.7) | 6 (33.3) | 3 (15.8) | 3 (15.0) | — (—) |
| | 6 人 | 1 (3.6) | 5 (17.2) | — (—) | 4 (21.1) | 3 (15.0) | 1 (6.3) |
| | 7 人 | 2 (7.1) | — (—) | 1 (5.6) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 8 人 | — (—) | 2 (6.9) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 9 人 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 10 人 | — (—) | 2 (6.9) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 不 詳 | 7 (25.0) | 1 (3.4) | 2 (11.1) | 1 (5.3) | 2 (10.0) | 1 (6.3) | |
| 平均理想子供数 | | 4.43人 | 4.96人 | 4.00人 | 4.06人 | 3.78人 | 3.40人 |
| 合 川 町 (集 落) | 総 数 | 14 (100.0) | 48 (100.0) | 41 (100.0) | 36 (100.0) | 25 (100.0) | 25 (100.0) |
| | 0 人 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 1 人 | 1 (7.1) | 1 (2.1) | 1 (2.4) | 1 (2.8) | — (—) | — (—) |
| | 2 人 | 2 (14.3) | 12 (25.0) | 15 (36.6) | 17 (47.2) | 10 (40.0) | 9 (36.1) |
| | 3 人 | 10 (71.4) | 32 (66.7) | 23 (56.1) | 17 (47.2) | 14 (56.0) | 15 (60.0) |
| | 4 人 | 1 (7.1) | — (—) | — (—) | — (—) | 1 (4.0) | 1 (4.0) |
| | 5 人 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 不 詳 | — (—) | 3 (6.3) | 2 (4.9) | 1 (2.8) | — (—) | — (—) |
| 平均理想子供数 | | 2.79人 | 2.69人 | 2.56人 | 2.46人 | 2.64人 | 2.68人 |

(1) 理想子供数

夫婦の子供数に対する意識をあらわす指標として、ここでは、妻の理想子供数をみることにする（表6参照）。

理想子供数を比較してみると、第1に玉山村（集落）のいずれの結婚コウホートの理想子供数も、合川町（集落）の対応するコウホートの理想子供数に較べて（平均でみても子供数の分布でみても）大きい。第2に、玉山村と合川町の両地域とも、大よその傾向としてコウホートの結婚年次が新しくなるとともに理想子供数も減少する。しかし、その減少の程度は既往出生児数の低下よりも大きくはない。玉山村（集落）で初期コウホートの4~5人から後期コウホートの約3人、合川町（集落）で

初期コウホートの約3人から後期コウホートの2人へとといった程度である(表5をも参照)。第3に、両地域とも、初期の結婚コウホートにおいて、既往出生児数の方が理想子供数を凌駕している。

そして理想子供数を超えて現実に生んだ程度は、玉山村(集落)の方がより著しい。

これは、両地域の初期の結婚コウホートにおいて、夫婦の子供数をその理想と考える子供数にしたがってコントロールする(出生抑制を行なう)ことがあまりみられなかったのではないかと思われる¹⁸⁾。そして、子供数コントロールの欠如は、玉山村においてより顕著であったと思われる。

表7 結婚コウホート別、受胎調節(避妊)経験の有無

| これまでの受胎調節 (避妊)経験 | | Iコウホート (1949年以前 結婚) | IIコウホート (1950~54年 結婚) | IIIコウホート (1955~59年 結婚) | IVコウホート (1960~64年 結婚) | Vコウホート (1965~69年 結婚) | VIコウホート (1970~74年 結婚) |
|---------------------|--------------|---------------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 玉山村 (集落) | 総数 | 28 (100.0) | 29 (100.0) | 18 (100.0) | 19 (100.0) | 20 (100.0) | 16 (100.0) |
| | 実行したことがない | 16 (57.1) | 16 (55.2) | 8 (44.4) | 8 (42.1) | 10 (50.0) | 10 (62.5) |
| | 以前に実行したことがある | 4 (14.3) | 6 (20.7) | 3 (16.7) | 1 (5.3) | 3 (15.0) | 3 (18.8) |
| | 現在実行している | 2 (7.1) | 5 (17.2) | 5 (27.8) | 6 (31.6) | 6 (30.0) | 3 (18.8) |
| | 不詳 | 6 (21.4) | 2 (6.9) | 2 (11.1) | 4 (21.1) | 1 (5.0) | — (—) |
| 合川町 (集落) | 総数 | 14 (100.0) | 48 (100.0) | 41 (100.0) | 36 (100.0) | 25 (100.0) | 25 (100.0) |
| | 実行したことがない | 4 (28.6) | 11 (22.9) | 7 (17.1) | 8 (22.2) | 4 (16.0) | 3 (12.0) |
| | 以前に実行したことがある | 5 (35.7) | 20 (41.7) | 17 (41.5) | 8 (22.2) | 3 (12.0) | 5 (20.0) |
| | 現在実行している | 2 (14.3) | 10 (20.8) | 9 (22.0) | 14 (38.9) | 14 (56.0) | 15 (60.0) |
| | 不詳 | 3 (21.4) | 7 (14.6) | 8 (19.5) | 6 (16.7) | 4 (16.0) | 2 (8.0) |

表8 結婚コウホート別、受胎調節を始めた時期

| 受胎調節を開始した時期 | | Iコウホート | IIコウホート | IIIコウホート | IVコウホート | Vコウホート | VIコウホート |
|-------------|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 玉山村 (集落) | 総数 | 6 (100.0) | 11 (100.0) | 8 (100.0) | 7 (100.0) | 9 (100.0) | 6 (100.0) |
| | 結婚したときから | — (—) | — (—) | 1 (12.5) | 1 (14.3) | 1 (11.1) | 3 (50.0) |
| | 最初の子供を生んでから | 1 (16.7) | — (—) | — (—) | 1 (14.3) | 1 (11.1) | 1 (16.7) |
| | 子供を2人生んでから | 1 (16.7) | 4 (36.4) | 3 (37.5) | 3 (42.9) | 3 (33.3) | 1 (16.7) |
| | 子供を3人生んでから | — (—) | — (—) | 2 (25.0) | 1 (14.3) | 1 (11.1) | — (—) |
| | 子供を4人以上生んでから | 4 (66.7) | 7 (63.6) | 2 (25.0) | 1 (14.3) | 3 (33.3) | — (—) |
| | 不詳 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 1 (16.7) |
| 合川町 (集落) | 総数 | 7 (100.0) | 30 (100.0) | 26 (100.0) | 22 (100.0) | 17 (100.0) | 20 (100.0) |
| | 結婚したときから | 1 (14.3) | — (—) | — (—) | 3 (13.6) | 3 (17.6) | 4 (20.0) |
| | 最初の子供を生んでから | — (—) | 4 (13.3) | 9 (34.6) | 7 (31.8) | 6 (35.3) | 9 (45.0) |
| | 子供を2人生んでから | 1 (14.3) | 11 (36.7) | 13 (50.0) | 11 (50.0) | 7 (41.2) | 6 (30.0) |
| | 子供を3人生んでから | 3 (42.9) | 14 (46.7) | 4 (15.4) | 1 (4.5) | 1 (5.9) | 1 (5.0) |
| | 子供を4人以上生んでから | 1 (14.3) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 不詳 | 1 (14.3) | 1 (3.3) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |

18) ここで理想子供数を質問されているのは、多くのコウホートにとって、子供を生む前ないし生んでいるときではなく子供を生んだ後であることに留意する必要がある。すなわち、この理想子供数には、生まれた子供数を事後的に正当化する可能性と、出産後の夫婦をとりまく条件変化による子供数に対する意見変化の可能性がある。しかし、この場合は、初期のコウホートにおいて、実際に生んでしまってから、もっと少なければよかったのと思っていることを示すとみるのが至当であろう。

(2) 受胎調節（避妊）の実行

実際に、それぞれの地域の夫婦において子供数をコントロールする（出生抑制）行動がみられたかどうかを検討するために、ここでは、受胎調節（避妊）の実行経験をみてみよう（表7参照）。

第1に、まったく受胎調節を実行しない夫婦の割合は、いずれの結婚コウホートにおいても、玉山村（集落）の方が多く、合川町（集落）の方が少ない。第2に、玉山村（集落）における実行しない夫婦の割合は、I～IIIのコウホートにかけて60%近くから40%台まで減少するが、それ以上は減少が進まないのに対して、合川町（集落）においてはIコウホートの30%近くからIIコウホートでは20%前後に減少し、IIIからIVのコウホートにかけて20%前後が続いた後、VIコウホートでは10%に近い割合まで減少している。

受胎調節の既往経験夫婦について、受胎調節を開始したのは第何子を生んでからかを質問した（表8参照）。玉山村（集落）においては、I～IIコウホートでは子供を4人以上生んでから受胎調節を開始したものが多く、III～Vのコウホートでは子供を2人生んでからのものが多い。合川町においては、I～IIのコウホートで子供を3人生んでから受胎調節を開始したものが多く、III～Vのコウホートでは子供を2人生んでから受胎調節を始めたものが多い。

要するに、玉山村では受胎調節をまったく経験しなかったものが半数近くをしめ、初期の結婚コウホートではその割合は60%近い。また受胎調節経験者であっても、初期のコウホートでは4人以上生んでから始めたものがほとんどである。

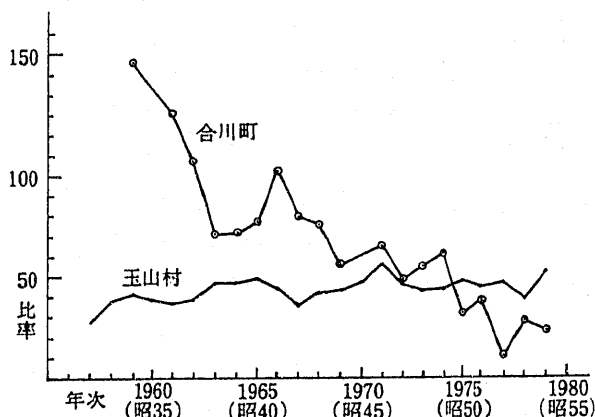
(3) 出生外の妊娠

妊娠のすべてが出生となるのではない。妊娠のうち、自然か人為的なものは別にして死流産の割合が多くなれば、結果として出生児数は少なくなる。ここでは、両地域の夫婦における出生にいたら

表9 結婚コウホート別、出生外の妊娠回数

| 出生以外の妊娠回数 | | I コウホート | II コウホート | III コウホート | IV コウホート | V コウホート | VI コウホート |
|-------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 玉山村 (集落) | 総数 | 28 (100.0) | 29 (100.0) | 18 (100.0) | 19 (100.0) | 20 (100.0) | 16 (100.0) |
| | 0回 | 18 (64.3) | 19 (65.5) | 11 (61.1) | 13 (68.4) | 17 (85.0) | 11 (68.8) |
| | 1回 | 2 (7.1) | 4 (13.8) | 6 (33.3) | — (—) | 2 (10.0) | 1 (6.3) |
| | 2回 | 2 (7.1) | 2 (6.9) | — (—) | 1 (5.3) | 1 (5.0) | 2 (12.5) |
| | 3回 | — (—) | 1 (3.4) | 1 (5.6) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 4回 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 5回 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| | 不詳 | 6 (21.4) | 3 (10.3) | — (—) | 5 (26.3) | — (—) | 2 (12.5) |
| 平均回数 | | 0.27回 | 0.42回 | 0.50回 | 0.14回 | 0.20回 | 0.36回 |
| 合川町 (集落) | 総数 | 14 (100.0) | 48 (100.0) | 41 (100.0) | 36 (100.0) | 25 (100.0) | 25 (100.0) |
| | 0回 | 4 (28.6) | 13 (27.1) | 12 (29.3) | 13 (36.1) | 9 (36.0) | 12 (48.0) |
| | 1回 | 4 (28.6) | 13 (27.1) | 10 (24.4) | 7 (19.4) | 8 (32.0) | 5 (20.0) |
| | 2回 | 2 (14.3) | 10 (20.8) | 10 (24.4) | 4 (11.1) | 2 (8.0) | 4 (16.0) |
| | 3回 | — (—) | 3 (6.3) | 1 (2.4) | 4 (11.1) | — (—) | — (—) |
| | 4回 | — (—) | — (—) | — (—) | 1 (2.8) | 1 (4.0) | — (—) |
| | 5回 | — (—) | — (—) | — (—) | 1 (2.8) | — (—) | — (—) |
| | 不詳 | 4 (28.6) | 9 (18.8) | 8 (19.5) | 6 (16.7) | 5 (20.0) | 4 (16.0) |
| 平均回数 | | 0.80回 | 1.02回 | 1.00回 | 1.20回 | 0.80回 | 0.62回 |

図7 出生100に対する人工妊娠中絶の比率



注) データは『岩手県衛生統計年報』(各年次), 『秋田県衛生統計年鑑』(各年次)による。

なかった妊娠(出生外妊娠)回数に違いがあるかをみよう(表9参照)。

出生以外の妊娠回数は, どの結婚コウホートにおいても, 玉山村(集落)の方が少なく(平均0.1~0.5回), 合川町(集落)では多い(平均0.8~1.2回)。これを出生以外の妊娠経験のまったくないもの(0回)の割合でみると, 玉山村(集落)では各結婚コウホートとも60%を超えるのに対して, 合川町(集落)ではI~Vのコウホートで27~36%である。

これを要するに, 玉山村(集落)では妊娠から出生への効率が高いのに対し, 合川町(集落)では妊娠から出生へ到る過程の損失が大きいといえよう。

この事実は, 両地域間の自然死流産率に大きな差がないと仮定するならば, 合川町における人工妊娠中絶割合が, 玉山村のそれよりも高いということを意味する。事実, 出生に対する人工妊娠中絶(公表数)の比の変化を描いた図7によれば, 玉山村では, 1960年頃から1970年代の後半まで終始, 人工妊娠中絶数は出生数の40~50%程度で推移している。これに対して合川町では, 1950年代後半に人工妊娠中絶数は出生数を超えて1.5倍近く, 1960年代に入っても出生数と同程度ないし60%以上の中絶数で推移し, 1970年代に入って出生数の半数近くまでなり, 1975年頃からは出生数の40%以下となり対出生比は玉山村よりも低くなるにいたった。また, 1966年のヒノエウマの年には合川町の人工妊娠中絶数が出生数を超えるほど増加していることも, この当時の合川町の夫婦の出生抑制における人工妊娠中絶の役割を物語るものとして注目される。

IV 結びにかえて

これまでのことを要約して述べれば次のようになる。

玉山村のコウホート出生力は, その長期出生低下前の1夫婦当り7人を超える水準から徐々に低下して, 調査時現在においても低下の途中段階にある。玉山村においては, 初期の出生コウホートの有配偶出生率の年齢パターンに加えてその初期の結婚コウホートにおける既往出生児数の到達水準が, 日本の標準的と考えられる自然出生力の水準を超えていること, 結婚から相当期間を経た時点にいたるまで追加出生が間断なく行なわれていること, その既往出生児数の分布が広い幅をもっており特定の子供数に集中していないことなどから考えて, 長期出生低下前には出生順位による出生抑制すなわち家族規模制限は行なわれていなかったとみられる。

合川町における長期出生低下前の高出生段階は国勢調査の既往出生児数から判断して既婚女子当たり5人を超える水準であり、ほぼ自然出生力水準とみることができる。また、戦前(1933年)における再生産年齢女子の特殊出生率の水準が高かったことも、戦前の合川町における自然出生力支配の存在を示すと考えられる。したがって合川町においても、出生低下前には出生順位による出生抑制は存在しなかったと思われる。我々の集落についての調査データは、最も初期のコウホートについてもすでに出生低下が始まった後の段階についてのものであり、追加出生がないこと、児数の分布が3~4人に集中していることなどから、すでに出生順位による出生抑制が行なわれている。そして、合川町においては、一度び出生順位による出生抑制が行なわれるにいたると、以降のコウホートに急速に拡がることとみとれる。

これに対して、玉山村においては、1950年以降の結婚コウホートにおける出生抑制(避妊と出生以外の妊娠に含まれている人工妊娠中絶)の拡がりは緩慢であり、追加出生や児数分布および理想子供数の傾向からみて、ある程度出生順位による出生抑制が行なわれるにいたっているが、その程度は合川町に較べると低い。

では何故、この二つの地域では同じ東北農村にありながら、しかも戦度、法制度的には出生抑制手段が等しく自由化されているにもかかわらず、出生低下の速度も水準も異なり、出生抑制行動の拡がりにも、このような違いが生じたのであろうか。玉山村には、コールの出生低下の三つの前提条件のうち何が欠けているのであろうか。

ここで、調査の行なわれた地域の特徴が、想起される。すなわち、玉山村の集落が山間に広範囲に点在し、出生低下の始まった1950年代には個別家庭レベルの交通手段は比較的限定されていることから、出生抑制手段の入手径路や情報が限られていたのではないかと思われることである¹⁹⁾。また、玉山村は専業農家が大半をしめ経営耕地面積も大規模であり農業所得も高い農村であるのに対し、合川町は兼業農家がほとんどであり、経営耕地も少規模、農業所得もあまり高いとはいえない農村であることである。合川町の農家が追加労働力を農業内に吸収し得ないのに対し、玉山村の農家においては、労働力の限界生産力がまだ高いのではないかと思われることである(玉山村(集落)においては、すでに生み終るようなコウホートだけではなく、1970年以降の比較的新しい結婚コウホートにおいても理想子供数が3.4人と現在の既往出生児数2.1人をはるかに超え旺盛な出生意欲を示すことを想起せよ²⁰⁾)。

こうした事実は、玉山村(集落)の初期コウホートにおいて、コールの出生低下の三つの前提条件

19) 農村における自動車の普及も1960年以降の「高度経済成長」を経過して進んだのであり、1960年以前の山間部の農村にあっては主な交通手段は乗合バスか自転車であり、コンドームなどの避妊具の購入なども容易でなかったと思われる。

20) この調査では、対象夫婦にこれからさらに生むつもりがあるかを質問して最終的な予定子供数を調べているが、この1970年以降の結婚コウホートの予定子供数は3.2人であり、調査時からさらに平均1人を超える追加出生を予定している。各結婚コウホートの予定子供数は、つぎのとおり。

平均予定子供数

| 結婚コウホート | Iコウホート (1949年以前結婚) | IIコウホート (1950~54年結婚) | IIIコウホート (1955~59年結婚) | IVコウホート (1960~64年結婚) | Vコウホート (1965~69年結婚) | VIコウホート (1970~74年結婚) |
|---------|-----------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| 地域 | | | | | | |
| 玉山村(集落) | 6.18人 | 5.21人 | 4.44人 | 3.95人 | 4.25人 | 3.19人 |
| 合川町(集落) | 2.86人 | 2.23人 | 1.98人 | 2.11人 | 2.32人 | 2.40人 |

のうち出生抑制の技術的手段への接近に困難が伴ったのではないかということ、また社会経済的誘因の条件すなわち子供数が少ないことが社会経済的状况との関係で有利だと思われるような条件が比較的弱かったことを示す。

出生抑制の技術的手段への接近が次第に容易になるにしたがって、玉山村のその後のコウホートにおいて出生低下が徐々に進む。しかし、玉山村の夫婦における目標子供数の多いことが、その長期出生低下の速度をも相対的に緩やかにしたものと思われる。

結論的に述べれば、玉山村と合川町のいずれについても長期出生低下の始まる前に出生順位による出生抑制はなかったとみられることから、長期出生低下の初期段階は両地域とも出生行動の革新的変化の過程であった。

しかし、より詳細にみると、それぞれの地域の長期出生低下には、つぎのような違いがあったと考えられる。コールとノデルの枠組でいうならば、合川町においては出生低下が始まる前までに子供数制限の考えやその社会経済的誘因も完全に熟しており、まさにその段階で出生抑制の技術的手段が提供された。したがって、合川町においては、出生抑制の普及は急速であり（出生抑制手段は始め人工妊娠中絶が主であったが次第に受胎調節に移行した）、出生低下も急激であった。合川町のケースは、いわば、長期出生低下の期間が短かく短縮されていたということもあって、出生低下の全期間にわたって出生（抑制）行動の革新的変化の過程が前面に出ていた典型例といえよう。

これに対して玉山村においては、出生抑制手段への接近の困難さと夫婦の目標子供数の水準が高かったことと相まって、出生抑制手段の普及が（人工妊娠中絶と受胎調節の双方とも）比較的ゆるやかに進み出生低下も比較的緩慢になったものと思われる。玉山村の長期出生低下のケースは、ノデルが多くの社会についてみられるパターンと指摘した²¹⁾、長期出生低下の初期段階に出生（抑制）行動の革新的変化の過程があり出生低下の進行にしたがって社会経済的状况への順応の過程が前面に出てくる経過をたどったといえよう。

21) Knodel, *op. cit.*, p. 248.

Fertility Transition in Japanese Rural Villages

Yoshikazu WATANABE

There are some debates on European fertility transition whether family limitation, or in other words, parity-dependent birth control was practised or not prior to fertility decline, i. e., whether European fertility transition were innovation or adjustment process. It is not entirely clear whether parity dependent control was practised in rural villages prior to Japanese fertility transition. This is a case study of fertility transition in two rural villages, *Tamayama-mura* in *Iwate* prefecture and *Aikawa-machi* in *Akita* prefecture, both of which are located in *Tōhoku*, the north-eastern region of Japan. Major findings are as follows:

We found that there had been little or no parity-dependent birth control in both villages prior to fertility decline. Accordingly we can say the fertility decline in both villages were innovation process as a whole. But in detail, we found some important differences between the fertility transition of the two villages.

Concerning the speed of fertility decline, *Tamayama-mura* had relatively moderate decline in contrast to *Aikawa-machi* which experienced very rapid decline in short period.

As for the dissemination of birth control in the process of fertility decline, in *Tamayama-mura*, the level of fertility preference fell slowly and still remains high as compared with that of Japanese average, and the methods of birth control, both induced abortion and contraceptive methods, had very gradually diffused cohort by cohort.

In *Aikawa-machi*, the level of fertility preference quickly declined and the methods of birth control, induced abortion at earlier stage and contraceptive methods at later stage, had diffused very fast from the earliest cohort to the successive cohort groups.